

# IFRS導入会社の実態と課題

—医薬品製造業—

大 倉 雄次郎

## I. 本稿の目的

本来会計基準はその国の歴史・文化を基盤にして、自国の経営環境、法的規制、社会的環境の上に成立するものである。しかしその経営環境にグローバリゼーションの波が押し寄せてきたことにより、自国基準以外に米国会計基準、国際会計基準（IFRS）もその選択肢の一つになってきたのである。

2002年代はエンロン事件やワールドコム事件による不正があり、そのため米国会計基準が揺らいでいた関係もあって、当時は世界の資本市場で使うことができる世界的な会計基準を開発するという目標に向けて米国のFASB（Financial Accounting Standards Board 財務会計基準審議会）とIASB（International Accounting Standards Board 国際会計基準審議会）の協力が行われていた。

米国会計基準がなぜ日本企業（27社）<sup>1)</sup> で使われているのか。一つは、米国の資本市場は世界で最も大きく、取引量が多く、流動性が高い市場であること、もう一つは米国市場で資金調達をする際には、外国企業の場合には米国会計基準を使わなければならない。そのため日本のみならず海外の大手企業が米国会計基準を使うようになったのである。

ところがIFRSを導入する場合、必ずしも欧州市場での資金調達に直結しているのではないのではないかという点が見られる。現在110以上の国と地域が、全部または殆ど全ての上場企業に対してIFRSの使用を要求している。何故ならば、日本では、2013年6月に企業会計審議会「国際会計基準への対応の在り方に関する当面の方針」において、連結財務諸表作成でIFRS任意適用の要件として3つをあげた。この三要件のうち上場基準と国際的な財務活動・事業活動の二要件が撤廃されて<sup>2)</sup>、連結財務諸表の適正性を確保する取組み体制があればよいとして、その任意適用の要件の緩和を行った。これにより約43社の日本企業が任意適用済みで、更に適用予定42社の公表をしている<sup>3)</sup>。

1) 新日本有限責任監査法人ナレッジリサーチ「平成25年調査」より

2) 企業会計審議会「国際会計基準への対応の在り方に関する当面の方針」（平成25年6月19日）

3) 日本取引所グループ調べ（2015年5月20日）

本稿の研究対象の医薬品製造業は、世界トップのファイザーの売上高57,747百万ドルに対し日本でトップの武田薬品工業ですら、17,799百万ドル<sup>4)</sup>でファイザーの約30%の規模である。そこで世界の中で戦っていくために、研究開発の業務提携、特許権の相互利用、M&A等による規模の経済による不利を埋めていくための活動をしている現状下にある。また、東京証券取引所上場の医薬品製造業64社のうち12社がIFRS適用済み・適用予定でその時価総額合計19.6兆円で医薬品製造業の時価総額合計28.5兆円に対し69%のシェアである<sup>5)</sup>。

本稿は、先行した医薬品製造業5社の日本基準から国際会計基準へ(IFRS)の移行を題材にして、両基準の相違点の分析等を通じて、その問題点を明らかにしそのあるべき姿を検討するものである。

## Ⅱ. 包括利益計算書にみる国際会計基準と日本基準の相違点

### 1. 売上収益の計上基準

#### (1) 売上収益の基本的相違点

国際会計基準では、物品の販売、役務の提供、それに医薬品企業に多く見られるロイヤルティ収入をもって、収益としている。その上で収益は、企業が物品の販売または役務の提供について、重要なリスクと経済価値にさらされている場合にのみ企業本人が当事者としての取引の主体として、取引の総額をもって計上している。収益の認識基準として取引に関する経済的便益の企業への流入の可能性が高いことと収益の額の測定の信頼性をあげている<sup>6)</sup>。

次に、国際会計基準では、収益は取引総額から値引き及び割戻を控除した金額で測定される。従って企業が顧客に大量の商品を購入した顧客に対して、ボリューム・ディスカウントや販売奨励金等の販売インセンティブを与える場合は、これらのインセンティブを値引き及び割戻しとして取り扱い、収益から控除する事を求めている<sup>7)</sup>。

代理回収により生じた経済的便益の総流入は、本人当事者のために回収したものであって企業の資本の増加をもたらさないため、手数料のみがその企業の収益となる。

これに対して日本基準では収益認識について実現主義の原則の2要件(商品の引き渡しと売上債権の確定)を定めているが、その他についての規定では費用及び収益は総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならない(企業会計原則第二総額主義の原則)としている。

---

4) 資料：日本製薬工業協会『data book 2013』をもとに作成した。

5) 東京証券取引所『会計基準の選択に関する基本的な考え方の開示内容の分析』2015年9月1日より

6) IAS第18号「収益」参考

7) IAS第18号9、10参考

## （２）売上収益に対する各社調整

業界トップの武田薬品の売上高<sup>8)</sup>をみると、日本基準では1兆5572億円が、IFRS基準では1兆5570億円で260百万円の減で殆ど両基準の収益の認識に差がないので、影響は見られない。IFRSでは、「売上の計上について、物品からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性を持って測定でき、その取引関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生または発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識している。収益は値引き、割戻等を控除後の受領とし、また受領可能な対価の公正価値により測定している」<sup>9)</sup>。

次に、第一三共<sup>10)</sup>の売上高は、日本基準では997,852百万円が、IFRS基準では994,659百万円で認識測定の差異－1,215百万円の減である。両基準の収益の認識の差異は、日本基準では在外営業体の収益及び費用の表示通貨への換算に当たり平均レートで換算していたが、IFRSでは一部の在外営業体の活動について超インフレ会計を適用し、このため期末日レートで換算している。更に、サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された点で認識している。ロイヤリティーによる収益は、対象となるライセンス契約の条件に従い、発生主義により認識している。

また、両基準の差額の最も多かったアステラス製薬の売上高をみると、日本基準ではリベート等の支払いを販売費及び一般管理費に含めていたが、IFRSでは売上高からリベート等の支払い金額27億円を控除している。またアステラスグループが当事者として行った取引及び代理人として関与した取引については総額表示から純額表示に変更したため売上高が減少している。その内容は日本基準による売上高1,005,612百万円が、IFRS 981,899百万円で、認識測定の差異－21,031百万円の減少である。

第四に、小野薬品は日本基準において、原薬中間体の代理取引高は売上高及び売上原価として総額で計上しているが、IFRSにおいては当該取引高を純額で計上している。更に、小野薬品は第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結している。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生主義で計上している。その結果日本基準による売上高145,393百万円が、IFRS 142,806百万円で、認識測定の差異－2,587百万円の減少である。

---

8) 武田薬品の損益計算書における日本基準からIFRSへの組替えは自2012年4月1日至2013年3月31日の期間である。以下特に断りのない限り本稿ではこの期間を利用している。

9) 武田薬品有価証券報告書より

10) 第一三共の損益計算書における日本基準からIFRSへの組替えは自2012年4月1日至2013年3月31日の期間である。以下特に断りのない限り本稿ではこの期間を利用している。

	連結純損益 計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
会社名	日本基準 (表示科目)	日本基準	表示科目の 変更差異	認識測定の 差異	IFRS	差額	表示科目
武田薬品	売上高	1,557,267	-3	-260	1,557,005	-262	売上収益
第一三共	売上高	997,852	-1,978	-1,215	994,659	-3,193	売上収益
アステラス	売上高	1,005,612	-2,682	-21,031	981,899	-23,713	売上収益
小野薬品	売上高	145,393	0	-2,587	142,806	-2,587	売上収益

	連結純損益 計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
会社名	日本基準 (表示科目)	日本基準	表示科目の 変更差異	認識測定の 差異	IFRS	差額	表示科目
武田薬品	売上高	100.00%	0.00%	-0.02%	99.98%	-0.02%	売上収益
第一三共	売上高	100.00%	-0.20%	-0.12%	99.68%	-0.32%	売上収益
アステラス	売上高	100.00%	-0.27%	-2.09%	97.64%	-2.36%	売上収益
小野薬品	売上高	100.00%	0.00%	-1.78%	98.22%	-1.78%	売上収益

## 2. 売上原価の計上基準の国際会計基準と日本基準の相違点

### (1) 売上原価の基本的相違点

売上原価に対する両者の差異を見てみる。

第一に、日本基準では、棚卸資産について信頼性をもって測定可能である場合に売上原価を認識している。ところがIFRS上の実務では、承認申請したが当局の認可取得前であっても、取得の可能性が高いと考えられる場合には、その製品の製造費用を棚卸資産として資産化し、実現可能性に応じて評価損を計上できるとする見解<sup>11)</sup>があるが、日本基準では実現可能性の観点と測定価額の確実性の面からIFRS上の概念で棚卸資産に計上していない。

第二に、日本基準では、棚卸資産の評価について期末における時価（正味売却価額）が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、この取得原価と正味売却価額との差額は当期の費用として処理する<sup>12)</sup>。IFRSでも棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しなければならない<sup>13)</sup>という点では日本基準と異ならない。

第三に、IFRSでは棚卸資産の原価は、個別法、先入先出法、加重平均法が定められている。他方日本基準はこれに加えて売価還元法を定めている。

11) 矢崎弘直「IFRSが製薬企業に与える影響について」新日本監査法人『医薬品業研究会』

12) 「棚卸資産の評価に関する会計基準（第9号）」（平成20年9月26日改正）

13) 「棚卸資産の評価」IAS第2号（2.9）

## （２）売上原価に対する各社調整

まず、武田薬品工業の売上原価に対する調整を見てみると、日本基準では、有形固定資産（リース資産を除く）のうち製造費用となるものに関して、減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、IFRSでは定額法を採用している。また、製造現場における賃金を構成する退職債務について、日本基準では数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数で償却していたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えている。この結果日本基準460,674百万円、IFRS 463,845百万円で、表示組替差異2,712百万円と認識測定の差異460百万円の増加である。

次に、第一三共の売上原価に対する調整を見てみると、日本基準では、技術導入契約の一時金等の支出は、発生時に研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、IFRSではIAS第38号の無形資産の定義を満たすものについては無形資産として認識し、無形資産償却費、減損損失を売上原価に計上している。また、日本基準では、在外営業体の収益及び表示通貨の換算でAR（平均レート）を採用していたが、IFRSでは一部の在外営業体について超インフレ会計を適用しCR（期末日レート）を採用して換算している。この結果日本基準313,657百万円、IFRS 338,485百万円で、表示組替差異23,856百万円と認識測定の差異971百万円の増加である。

更に、アステラス製薬では、日本基準では販売に関するロイヤルティを販売費及び一般管理費に含めていたがIFRSでは売上原価に含めて表示している。またアステラスグループが当事者として行った取引及び代理人として関与した取引については総額表示から純額表示に変更のため売上原価が210億円減少している。尚、日本基準では国内会社の棚卸資産の原価配分法では主として総平均法であったがIFRSでは先入先出法の適用をしている。この結果日本基準324,127百万円、IFRS 308,711百万円で、表示組替差異3,077百万円の増加と認識測定の差異－18,493百万円の減少である。

第四に、小野薬品は、日本基準において、原薬中間体の代理取引高は売上高及び売上原価として総額で計上しているが、IFRSにおいては当該取引高を純額で計上している。この結果日本基準33,983百万円、IFRS 31,478百万円で、認識測定の差異2,504百万円の減少である。

	連結純損益 計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
会社名	日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定の 差異	IFRS	差額	表示科目
武田薬品	売上原価	-460,674	-2,712	-460	-463,845	-3,171	売上原価
第一三共	売上原価	-313,657	-23,856	-971	-338,485	24,828	売上原価
アステラス	売上原価	-324,127	-3,077	18,493	-308,711	15,416	売上原価
小野薬品	売上原価	-33,983	1	2,504	-31,478	2,505	売上原価



	連結純損益 計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
会社名	日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
武田薬品	売上原価	100.00%	0.59%	0.10%	100.69%	0.69%	売上原価
第一三共	売上原価	100.00%	7.61%	0.31%	107.92%	-7.92%	売上原価
アステラス	売上原価	100.00%	0.95%	-5.71%	95.24%	-4.76%	売上原価
小野薬品	売上原価	100.00%	0.00%	-7.37%	92.63%	-7.37%	売上原価

### 3. 販売費及び一般管理費

#### (1) 武田薬品工業の販売費及び一般管理費に対する調整

表示面では、IFRSは販売費及び一般管理費、研究開発費、製品に係る無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益、その他の営業費用に区分している。

販売費及び一般管理費に対する認識測定の調整として、第一に有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では、主として定率法を採用していたが、IFRSでは定額法を採用している。また退職給付債務について、日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数で償却していたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えている。このため日本基準に比べIFRSでは認識測定の差異34,795百万円で販売費及び一般管理費が減少している。

第二に、日本基準では費用処理していた研究開発費のうちの一部について、IFRSでは無形資産として計上し（詳細は無形資産の項参照）、その償却額および減損損失を製品に係る無形資産償却費及び減損損失で認識し独立掲記している。この認識測定差異が25,192百万円増加している。

第三に、研究開発費は、このため日本基準に比べIFRSでは認識測定の差異5,628百万円減少している。

第四に、のれん及び負ののれんを一定期間にわたって償却していたが、IFRSではこののれんの償却が行われず、每期減損テストを行っている。

#### (2) 第一三共

日本基準では、のれんはその効果が発現すると見積もられる期間で償却するが、IFRSではのれんは償却していない。この結果IFRSでは、販売費及び一般管理費373,037百万円の表示である。

第一三共では内部発生の研究費用は発生時に費用として認識している。内部発生の開発費用は資産として認識するために基準が全て満たされた場合に限り無形資産として認識しているが、臨床試験の費用等、製造販売承認の取得までに発生する内部発生の開発費は、期間の長さ

や開発に関連する不確実性の要素を伴い資産計上基準を満たさないと考えるため発生時に費用として認識している。IFRSでは、販売費及び一般管理費にあった研究開発費184,393百万円を独立費用として表示しているが、認識測定の差異295百万円の減少である。

また従業員退職給付に関する調整において、日本基準では、数理計算上の差異は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理をしている。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えている。その結果従業員退職給付に関する調整による利益剰余金への振替は、-19,147百万円である。

### （３）アステラス製薬

まず、表示面において、日本基準では販売費及び一般管理費に研究開発費及び無形資産の償却費を含めていたが、IFRSでは、研究開発費及び無形資産の償却費を独立掲記している。

次に、販売費及び一般管理費において、日本基準では特定の期間にわたってのれんは償却していたが、IFRSではのれんは非償却であるから、のれん償却額の103億円が減少している。

第三に、日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異を発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から償却していたが、IFRSでは発生時に確定給付債務の純額の再測定としてその他の包括利益に計上している。これにより退職給付に係る負債が73億円増加している。

第四に、日本基準では、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち承認申請前に発生したものを研究開発費として計上していたが、IFRSではこれらの費用のうち一定の要件を満たしたものは無形資産として計上しているため、研究開発費が認識測定の差異6,534百万円で減少してIFRS表示159,094百万円である。

第五に、無形資産償却費は一部の販売権について耐用年数の見直しにより、日本基準にくらべIFRSでは認識測定の差異2,752百万円の増加により、IFRS表示28,266百万円である。

### （４）小野薬品工業

小野薬品は、医療用医薬品の認可および開発活動に関連したリスクと不確実性により、規制当局からの販売承認を得ない限り、無形資産を認識する資産計上基準は満たされないと判断している。また販売承認前に発生した内部発生開発費は研究開発費として発生時に費用計上している。研究開発費が認識測定の差異1,283百万円の増加で44,764百万円である。

	連結純損益 計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
	日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
武田薬品工業	販売費及び 一般管理費	-974,088	426,372 -326,951 -148,580 42,005 -43,045	34,795 5,628 -25,192 -17,877 -1,232	-512,922 -321,323 -173,772 24,127 -44,277	461,166 -321,323 -173,772 24,127 -44,277	販売費及び一般管理費 研究開発費 製品に係る無形資産償却 費及び減損損失 その他の営業収益 その他の営業費用
第一三共	販売費及び 一般管理費	-583,678	198,383 -184,689	-12,257 295	-373,037 -184,393	-210,641 -184,393	販売費及び一般管理費 研究開発費
アステラス 製薬	販売費及び 一般管理費	-527,618	197,838 -165,629 -25,514 1,137 2,861 -39,651	10,837 6,534 -2,752 1,137 1 -9,640	-318,943 -159,094 -28,266 1,137 2,862 -49,291	208,675 -159,094 -28,266 1,137 2,862 -49,291	販売費及び一般管理費 研究開発費 無形資産償却費 持分法による投資利益 その他の収益 その他の費用
小野薬品 工業	販売費及び 一般管理費	-79,489 0	43,658 -43,481 422 -1,155	0 -1,283 -68 2	-35,831 -44,764 354 -1,153	43,658 -44,764 354 -1,153	販売費及び一般管理費 研究開発費 その他の収益 その他の費用

#### 4. 損益計算書の日本基準とIFRSの差異一覧

##### (1) 武田薬品工業

税金等調整前当期純利益において、日本基準129,707百万円から3,362百万円の認識差異によりIFRS 133,068百万円へと増加している。

#### 武田薬品工業 自2012年4月1日 至2013年3月31日の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

連結純損益計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
売上高	1,557,267	-3	-260	1,557,005	-262	売上収益
売上原価	-460,674	-2,712	-460	-463,845	-3,171	売上原価
売上総利益	1,096,594	-2,715	-720	1,093,159	-3,435	売上総利益
販売費及び一般管理費	-974,088	426,372 -326,951 -148,580 42,005 -43,045	34,795 5,628 -25,192 -17,877 -1,232	-512,922 -321,323 -173,772 24,127 -44,277	461,166 -321,323 -173,772 24,127 -44,277	販売費及び一般管理費 研究開発費 製品に係る無形資産償却 費及び減損損失 その他の営業収益 その他の営業費用



営業利益	122,505	-52,913	-4,598	64,994	-57,511	営業利益
営業外収益	23,557	56,700	7,411	87,668	64,111	金融収益
営業外費用	-32,895	11,886	554	-20,455	12,440	金融費用
特別利益	95,021	-95,021		0	-95,021	
特別損失	-78,482	78,482		0	78,482	
持分法による投資利益	0	866	-5	861	861	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	129,707		3,362	133,068	3,361	税引前当期利益
法人税等合計	3,880		13,747	17,627	13,747	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	133,587		17,109	150,695	17,108	当期利益
その他の包括利益合計	170,509		2,096	172,605	2,096	その他の包括利益合計
包括利益	304,095		19,205	323,300	19,205	当期包括利益合計

## （２）第一三共

税金等調整前当期純利益の日本基準92,095百万円がIFRS 95,861百万円へと3,919百万円の認識により増加している。

### 第一三共 自2012年4月1日 至2013年3月31日の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準（表示科目）	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
売上高	997,852	-1,978	-1,215	994,659	-3,193	売上収益
売上原価	313,657	23,856	971	338,485	24,828	売上原価
売上総利益	684,195	-25,834	-2,186	656,173	-28,022	売上総利益
販売費及び一般管理費	583,678	-198,383 184,689	-12,257 -295	373,037 184,393	-210,641 184,393	販売費及び一般管理費 研究開発費
営業利益	100,516	-12,141	10,367	98,743	-1,773	営業利益
営業外収益	17,581	-17,581			-17,581	
営業外費用	18,950	118,950			-18,950	
特別利益	12,132	-12,132			-12,132	
特別損失	19,184	-19,184			-19,184	
		22,114	-7,387	14,726	14,726	金融収益
		18,150	-929	17,220	17,220	金融費用
		397	-10	387	387	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	92,095	-153	3,919	95,861	3,766	税引前利益
法人税、住民税、事業税、 法人税等調整額	23,900	-153	6,208	29,955	6,055	法人所得税費用

少数株主損益調整前 当期純利益	68,195		-2,288	65,906	-2,289	当期利益
連結包括利益計算書						その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産  確定給付制度に係る再測定額。 その後に純損益に振り替えられる可能性の 或る項目  在外営業活動体の換算差額  キャッシュフロー・ヘッジ  持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
その他有価証券 評価差額金	11,897		6,940	18,837	6,940	
			-547	-547	-547	
為替換算調整勘定	42,966		-71	42,895	-71	
繰延ヘッジ損益	1,164		34	1,198	34	
持分法適用会社に対する 持分相当額	104			104	0	持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	56,132		6,355	62,488	6,356	税引き後その他の 包括利益
包括利益	124,327		4,067	128,395	4,068	当期包括利益

## (3) アステラス製薬

税金等調整前当期純利益では日本基準124,673百万円からIFRS 127,116百万円へと2,442百万円の認識により増加している。

## アステラス製薬 自2012年4月1日 至2013年3月31日の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

連結純損益計算書	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準（表示科目）	日本基準	表示科目の 変更差異	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
売上高	1,005,612	-2,682	-21,031	981,899	-23,713	売上収益
売上原価	-324,127	-3,077	18,493	-308,711	15,416	売上原価
売上総利益	681,485	-5,759	-2,538	673,188	-8,297	売上総利益
販売費及び一般管理費	-527,618	197,838	10,837	-318,943	208,675	販売費及び一般管理費
		-165,629	6,534	-159,094	-159,094	研究開発費
		-25,514	-2,752	-28,266	-28,266	無形資産償却費
		1,137		1,137	1,137	持分法による投資利益
		2,861	1	2,862	2,862	その他の収益
		-39,651	-9,640	-49,291	-49,291	その他の費用
営業利益	153,867	-34,717	2,442	121,593	-32,274	営業利益
営業外収益	4,053	-4,053		0	-4,053	
営業外費用	-764	764		0	764	
特別利益	5,811	-5,811		0	-5,811	
特別損失	-38,294	38,294		0	38,294	

		7,339		7,339	7,339	金融収益
		-1,816		-1,816	-1,816	金融費用
税金等調整前当期純利益	124,673	0	2,442	127,116	2,443	税引前利益
法人税等合計	-41,822		7,171	-34,651	7,171	法人所得税
当期純利益	82,851	0	9,613	92,465	9,614	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
			-5,049	-5,049	-5,049	確定給付制度に係る 最測定
為替換算調整勘定	66,241		1,418	67,659	1,418	在外営業体の換算差額
その他有価証券 評価差額金	3,709		-435	3,274	-435	売却可能金融資産の 公正価値の変動
その他の包括利益合計	69,950	0	-4,066	65,884	-4,066	
包括利益	152,801	0	5,547	158,349	5,548	当期包括利益合計

#### （４）小野薬品

税金調整前当期純利益では日本基準34,659百万円がIFRS 33,000百万円で－1,836百万円の認識測定の差異により減少している。

#### 小野薬品工業 自2012年４月１日 至2013年３月31日の損益に対する調整

（単位：百万円）

	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準（表示科目）	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
売上高	145,393	0	-2,587	142,806	-2,587	売上収益
売上原価	-33,983	1	2,504	-31,478	2,505	売上原価
売上総利益	111,410	1	-83	111,328	-82	売上総利益
販売費及び一般管理費	-79,489	43,658	0	-35,831	43,658	販売費及び一般管理費
	0	-43,481	-1,283	-44,764	-44,764	研究開発費
		422	-68	354	354	その他の収益
		-1,155	2	-1,153	-1,153	その他の費用
営業利益	31,921	-555	-1,432	29,934	-1,987	営業利益
営業外収益						
	0	3,496	-467	3,029	3,029	金融収益
受取利息	789	-789		0	-789	
受取配当金	1,786	-1,786		0	-1,786	
持分法による投資利益	46	-46		0	-46	
その他	587	-587		0	-587	
営業外費用				0		金融費用
支払利息	-2	-70	63	-9	-7	
寄附金	-997	997		0	997	
固定資産除却損	-48	48		0	48	

その他	-128	128		0	128	持分法による投資利益
		46		46	46	
特別利益				0		
投資有価証券売却益	771	-771		0	-771	
特別損失				0	0	
投資有価証券評価損	-66	66		0		税引前利益
税金等調整前当期純利益	34,659	177	-1,836	33,000	-1,725	
法人税, 住民税, 事業税, 法人税等調整額	-11,859	1,365	683	-9,811	2,048	
法人税等調整額	1,542	-1,542		0	-1,542	
少数株主損益調整前 当期純利益	24,342	0	-1,153	23,189	-1,219	

## 小野薬品工業 包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

	①	②	③	④	④-①	IFRS
日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	24,342	0	-1,153	23,189	-1,153	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	16,722		-1,615	15,107	-1,615	売却可能金融資産の 公正価値の変動
土地再評価差額金			-1,859	-1,859	-1,859	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に相当 する持分相当額	16	0	0	16	0	持分法適用会社のその他 の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値 の純変動に対する持分
為替換算調整勘定	344	0	0	344	0	
その他の包括利益合計	17,082	0	-3,474	13,608	-3,474	
包括利益	41,424	0	-4,627	36,797	-4,627	当期包括利益合計

## (5) 中外製薬

中外製薬では日本基準の少数株主損益調整前当期純利益48,992百万円に対してIFRS準拠の当期利益46,841百万円で-2,151百万円の減少となっている。

その増加減少の要因は次の通りである。

第一に、有形固定資産（リースを除く）の減価償却法の違いで日本基準が定率法と定額法であるのに対し、IFRSでは定額法である。さらに設備のバリデーション（性能検査）について日本基準では費用にたいしIFRSでは機械装置の取得価額に含めていることから費用が1,060百万円減少している。

第二に、技術導入契約の契約金について日本基準では費用にたいしIFRSでは無形資産とし

## 中外製薬

日本基準からIFRSへの調整（百万円）		自2012年1月1日至2012年12月31日
日本基準の少数株主損益調整前当期純利益		48,992
a	有形固定資産	1,060
b	無形資産	369
c	退職後給付関係	208
d	長期前払費用	-474
e	棚卸資産	1,393
f	繰延収益	-4,640
g	遊休休暇債務	49
	その他	-610
h	繰延税金資産及び負債	494
当期利益の調整額合計		-2,151
IFRS準拠の当期利益		46,841

て資産化して費用が369百万円減少している。

第三に、確定給付型の退職給付制度から認識される資産又は負債の算定における給付の勤務期間への帰属や割引率が異なっている。また数理計算上の差異の処理について、日本基準では発生時の従業員平均残存期間内の年数による定率法で翌年から費用化しているのに対して、IFRSでは発生時にその他の包括利益としている。このため費用が208百万円減少している。

第四に、機械取得後の設備のバリデーションの支出を日本基準では一括期間費用にたいしIFRSでは長期前払費用として繰り延べたのが-474百万円である。

第五に、製造経費の有形固定資産（リースを除く）の減価償却法の違いで日本基準が定率法と定額法であるのに対し、IFRSでは定額法である。これにより製造原価が1,393百万円減少した。

第六に、技術導出契約の契約一時金収入について日本基準では一時金収入にたいしIFRSでは繰延収益としており当期間収益が-4,640百万円減少している。

### Ⅲ．財政状態計算書（貸借対照表）にみる国際会計基準と日本基準の相違点<sup>14)</sup>

#### 1. 有形固定資産

##### （1）有形固定資産の基本的相違点

IFRS基準では、有形固定資産の認識は2つの要件（①将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと②取得原価を信頼性をもって測定できる）をもって資産計上し、解体及び除去費用に関する資産除去債務を資産に計上する両建て経理をおこなう。当初認識モデルでは、

14) 各社の貸借対照表の日本基準からIFRSへの組替えは2012年3月31日現在の資本に対する調整である。以下特に断りのない限り本稿ではこの期末日を利用している。

再評価モデルを採用せず原価モデルで測定している。原価モデルとは、有形固定資産項目を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する方法<sup>15)</sup>である。

## (2) 有形固定資産に対する各社調整

第一に、武田薬品の有形固定資産の減価償却は日本基準では定率法が、IFRSでは主として定額法である。具体的には、有形固定資産が日本基準488,702百万円からIFRS基準530,814百万円に増加している。これは56,308百万円の固定資産への認識測定差異の増加と有形固定資産から他の資産（投資不動産、売買目的で保有する資産）への表示組替え - 14,196百万円への振替である。

第二に、有形固定資産の表示のIFRS基準では、有形固定資産一本でその勘定科目の記載がなく一括して表示していて、概観性が損なわれている。第一三共では、固定資産への認識は2,460百万円である。

第三に、アステラス製薬の有形固定資産では、IFRS適用に伴いIFRS第1号がIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められている<sup>16)</sup>。一部の有形固定資産について、IFRSではみなし原価を適用したこと及び減価償却方法及び耐用年数の見直しを行った事で日本基準に比較して4,802百万円減少している。

第四に、小野薬品の有形固定資産について、3つの要因がある。①減価償却方法は日本基準では主として定率法、IFRSにおいて定額法を採用している。②日本基準において費用処理している所有権移転外ファイナンス・リース及び特定目的の研究機器等をIFRSにおいては資産計上している。③一部の土地については移行日の公正価値をみなし原価として採用したため土地の日本基準の帳簿価額22,550百万円をIFRSでは公正価値19,634百万円に付け替えのため、その結果有形固定資産が5,949百万円増加している。又その他の非流動資産が597百万円増加している。

## 2. 無形資産

### (1) 無形資産の基本的相違点

IFRS基準では、内部創出研究開発費として自己創設無形資産の計上を認めている。開発（または内部プロジェクトの開発局面）における支出は技術上の実行可能性や使用または売却可能性等の以下のすべてを立証できる場合にかぎり資産として認識することとしている<sup>17)</sup>。

- ① 使用または売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- ② 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却させるという企業の意図

---

15) IAS第16号「有形固定資産」30（原価モデル）

16) IAS第16号「有形固定資産」31（再評価モデル）

17) IAS第38号「無形資産」57-64（開発局面）



- ③ 無形資産を使用または売却できる能力
- ④ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ⑤ 無形資産の開発を完成させ、更にそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資産の利用可能性
- ⑥ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

その他の支出はすべて発生時に費用処理をしている。

これに対して、日本基準では内部創出研究開発費の当初認識・測定の自己創設規定は存在しない。改正した企業結合会計基準（28，29）において、識別可能な無形資産として、仕掛研究開発費の規定がある。改正研究開発費会計基準三（注）において、研究開発費のすべてを発生時に費用処理することを規定している。

## （２）無形資産に対する各社調整

第一に、武田薬品では無形資産（のれん以外）が日本基準933,990百万円からIFRS基準1,026,772百万円になっている。これは92,782百万円の無形資産への認識からもたらされたものである。尚、製品に係る無形資産の償却費は、見積耐用年数（概ね20年以内）にわたり定額法で計上している。ソフトウェアの償却費は3年から7年にわたり定額法である。

第二に、第一三共では、日本基準では技術導入契約の一時金等の支出は、費用として認識していたが、IFRSでは、無形資産の定義を満たすもの22,610百万円を認識して無形資産化している。

第三に、アステラス製薬では、仕掛中の研究開発、即ち製品及び技術の導入契約や企業結合に伴い取得した製品や研究開発に係る権利のうち、研究開発の段階にあり、いまだ規制当局の販売承認が得られていないものも、仕掛中の研究開発としてその他の無形資産に計上している。取得した仕掛中の研究開発に関する支出は当社グループに将来の経済的便益をもたらす事が期待され、且つ識別可能である場合にのみ資産として計上しており、これには第三者に支払われた契約一時金及び目標達成時のマイルストーン支払が含まれている。仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、いまだ使用可能な状態にないため、償却をせず、減損の兆候がある場合にはその都度及び減損の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施している。アステラス製薬内部に発生した進行中の開発プロジェクトに係る費用についてはIFRSでは資産計上基準を満たした場合に無形資産として計上できるが、アステラス製薬では仕掛中の研究開発は規制当局の販売承認が得られ、使用が可能となった時点で、特許及び技術若しくは販売権等の項目に振り替えて、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却している。アステラス製薬の資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用として当期認識している。この結果、認識測定の違いとして147,078百万円を無形資産（その他）に計上している。

第四に、小野薬品では、日本基準は研究・開発における支出は発生時にすべて費用処理であ

るが、IFRSにおいては資産計上の要件を満たす個別に取得した仕掛研究開発費および販売権は無形資産（その他）に計上したことで16,744百万円が増加している。日本基準で発生時にすべて費用処理していたソフトウェアに関する支出をIFRSで無形資産として認識のため無形資産が2,291百万円増加している。この結果合計で認識測定の差異として19,035百万円を無形資産に計上している。

### 3. のれん

#### (1) のれんの基本的相違点

日本基準では企業結合（合併，買収）で取得した経済的資源であるのれんについては，時の経過に応じて消費され減価してゆくので，一定の期間にわたって償却すべきものとしている。その上で減損会計を適用している。他方IFRSでは，のれんを企業結合で取得されたその他の資産から生ずる将来の経済的便益を表象する資産で，個別に識別可能でなく，分離して認識されないもの<sup>18)</sup>としている。その上でのれんの償却を認めず，減損会計のみの適用としている。

また，日本基準では，当初全部時価評価法と部分時価評価法の選択適用であったが，平成25年企業結合に関する会計基準の改正により全部時価評価法の強制適用である。この場合部分時価評価法では，のれんは親会社持分からのみ発生するが，全部時価評価法では，のれんは親会社の持分割合だけでなく，非支配株主の持分割合も時価評価するので，両方から発生する。全部のれん説は経済的単一説による資産性を認識している。これに対し部分のれん説は親会社説によるもので少数株主持分からののれんを認めない。のれんは，総体として発生するものである点からみて，全部のれん説が部分のれん説よりも妥当である。この点でIFRSによるのれんの計上としての部分のれん法と全部のれん法との選択適用は，経済的単一説の立場から認めがたい。

#### (2) のれんに対する各社調整

第一に，のれん償却については，日本20年の償却，IFRS基準は非償却である。日本基準では，のれんの償却については，子会社の実態に基づいた期間（概ね20年）で均等償却を行っていたが，IFRSでは償却を行っていない。因みに武田薬品では日本基準採用の2012年3月期では，のれんの償却額222億円を計上している。IFRS採用後はこの222億円が償却されないで減損がなければまた新たなM&Aがなければ，のれん帳簿価額5,822億円のままであるからその非償却分の利益が増えることになる。

第二に，第一三共では，日本基準では，のれんの償却に対する調整であるが，のれんはその効果が発現すると見積られる期間（概ね20年）で償却するが，IFRSではIFRS移行日以降，

---

18) IFRS第3号「企業結合」32（のれん）付録A（のれんの定義）

のれんの償却を行わないため償却費の調整を利益剰余金で認識している。2013年3月期でのれん非償却額は112億円である。現在ののれん残高は827億円である。

第三に、アステラス製薬ではのれんを日本基準では特定の期間にわたり償却していたが、IFRSではのれん償却を行わないため、のれん残高942億円が減損されない限りその分一定期間利益が増えることになる。

#### 4. その他

##### （1）投資有価証券の評価

IFRS基準では金融商品ごとの評価を行っている、有価証券については売買目的有価証券で時価評価しており、満期保有目的有価証券は償却原価で測定し損益処理、株式の持ち合いを行っているその他有価証券（売却可能有価証券）を公正価値で評価されその他包括利益に計上している<sup>19)</sup>。これらについては日本基準との差異はない。

しかし日本基準では、時価をもって貸借対照表価額とする有価証券であっても、時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の有価証券については、取得原価法による事としている<sup>20)</sup>。これに対してIFRSにはこの様な規定がない。医薬品メーカーは研究開発において自社研究開発のみならず、研究開発型ベンチャー企業の株式の取得等により、提携による研究開発や共同研究を促進している。この場合赤字であるがフリーキャッシュ・フロー等による現在価値の評価で株式の取得価額を定めている。

医薬品メーカーは、他の会社の株式を相互持合しているケースもある。

武田薬品では、組み換えに当たり、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産については決算日において減損しているかことを示す客観的証拠があるか否かを検討している。この損失減少と見積もり将来キャッシュフローを見て減損処理をしている。

##### （2）棚卸資産の評価

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上している点では日本基準とIFRSでは大きな差異はない。評価減について日本基準では切放法と洗替法の選択に対し、IFRSでは戻入れが認められるため、そこで日本基準の切放法適用との差異がでる。現実ではほとんど大きな差異は生じていない。

有価証券はその他の金融資産としてIFRSでは表示されている。

---

19) IAS第39号「金融商品－認識及び測定」39.9（定義）

20) 「金融商品による会計基準」（企業会計基準第10号）19項（2）

## (参考) IFRS移行日 (自2012年4月1日) 現在の資本に対する調整

上述した財政状態報告書 (貸借対照表) に対する差異の一覧で、筆者が有価証券報告書に一部追加して作成したものである。

## 武田薬品工業 IFRS移行日 (自2012年4月1日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

連結貸借対照表	①	②	③	④	④-①	IFRS
日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
<b>資産の部</b>						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	488,702	-14,196	56,308	530,814	42,112	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	582,257			582,257	0	のれん
無形固定資産 (その他)	933,990		92,782	1,026,772	92,782	無形資産
賃貸用不動産	19,108	11,747	2,610	33,465	14,357	投資不動産
		8,304	-19	8,285	8,285	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	186,697	-4,054	192	182,835	-3,862	その他の金融資産
長期貸付金	991	-991			-991	
その他	66,176	-33,706	-14,625	17,845	-48,331	その他の非流動資産
貸倒引当金	-119	119		0	119	
繰延税金資産	20,232	137,780	4,283	162,296	142,064	繰延税金資産
固定資産合計	2,298,034	105,003	141,531	2,544,569	246,535	非流動資産合計
流動資産					0	流動資産
棚卸資産	195,013		987	196,000	987	棚卸資産
受取手形及び売掛金	344,679	12,726	-258	357,148	12,469	売上債権及び その他の債権
貸倒引当金	-2,855	2,855		0	2,855	
有価証券	240,740	-234,584	118	6,274	-234,466	その他の金融資産
		4,724		4,724	4,724	未収法人所得税等
その他	65,303	-23,608	-860	40,835	-24,468	その他の流動資産
現金及び預金	214,885	239,362		454,247	239,362	現金及び現金同等物
繰延税金資産	221,230	-221,230			-221,230	
				1,059,228		(小計)
		2,449		2,449	2,449	売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,278,995	-217,306	-13	1,061,677	-217,318	流動資産合計
<b>資産合計</b>	<b>3,577,029</b>	<b>-112,303</b>	<b>141,518</b>	<b>3,606,246</b>	<b>29,217</b>	<b>資産合計</b>
<b>負債の部</b>						負債及び資本
固定負債						負債
社債	190,000	111,393	-445	300,948	110,948	非流動負債
長期借入金	111,393	-111,393			-111,393	社債及び借入金
		28,597	3,021	31,619	31,619	その他の金融負債

退職給付引当金	54,430	2,090	-3,384	53,136	-1,294	退職給付に係る負債
スモン訴訟填補引当金	2,386	-2,386			-2,386	
資産除去債務	6,457	9,682		16,139	9,682	引当金
役員退職慰労引当金	1,265	-1,265			-1,265	
リース債務	16,468	-16,468			-16,468	
その他	69,276	-58,972	4,612	14,916	-54,360	その他の非流動負債
繰延税金負債	301,758	-82,948	43,667	262,477	-39,281	繰延税金負債
固定負債合計	753,433	-121,670	47,471	679,235	-74,198	非流動負債合計
<b>流動負債</b>						
短期借入金	241,411			241,411	0	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	101,950	74,159		176,109	74,159	仕入債務及び その他の債務
未払金	122,081	-111,004	459	11,536	-110,545	その他の金融負債
未払法人税等	24,097	10,763		34,860	10,763	未払法人所得税
その他の引当金	11,883	98,546		110,429	98,546	引当金
未払費用	170,163	17,050	-2,357	184,856	14,693	その他の流動負債
賞与引当金	35,288	-35,288			-35,288	
その他	44,858	-44,858			-44,858	
流動負債合計	751,731	9,368	-1,898	759,201	7,470	流動負債合計
<b>負債合計</b>	<b>1,505,164</b>	<b>-112,302</b>	<b>45,573</b>	<b>1,438,436</b>	<b>-66,728</b>	<b>負債合計</b>
<b>純資産の部</b>						
株主資本						資本
資本金	63,541			63,541	0	資本金
資本剰余金	49,638	504		50,142	504	資本剰余金
自己株式	-808			-808	0	自己株式
利益剰余金	2,254,075		-333,537	1,920,537	-333,538	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	-354,605		428,310	73,706	428,311	その他の資本の構成要素
新株予約権	504	-504			-504	
少数株主持分	59,522		1,173	60,695	1,173	非支配持分
<b>純資産合計</b>	<b>2,071,867</b>	<b>0</b>	<b>95,946</b>	<b>2,167,813</b>	<b>95,946</b>	<b>資本合計</b>
負債純資産合計	3,577,031	-112,302	141,519	3,606,249	29,218	負債及び資本合計

## 第一三共株式会社 自2012年4月1日現在

(単位：百万円)

連結貸借対照表	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準（表示科目）	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
資産の部						資産
流動資産						
現金及び預金	128,926	84,021		212,948	84,022	現金・現金同等物
受取手形及び売掛金	228,505	20,308	39	248,853	20,348	営業債権及び その他の債権

有価証券	191,336	-79,924	302	111,714	-79,622	その他の金融資産
商品及び製品	109,307	-109,397			-109,307	棚卸資産
仕掛品	24,523	-24,523			-24,523	
原材料及び貯蔵品	35,829	133,831	-256	169,404	133,575	
繰延税金資産	93,999	-93,999			-93,999	
その他	51,252	-35,456	-999	14,796	-36,456	その他の動資産
貸倒引当金	-2,152	2,152			2,152	
流動資産合計	861,530	-102,898	-912	757,718	-103,812	流動資産合計
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物（純額）	129,330	-129,330			-129,330	
機械装置及び工具（純額）	48,051	-48,051			-48,051	
土地	35,688	-35,688			-35,688	
建設仮勘定	33,660	-33,660			-33,660	
その他（純額）	14,512	-14,512			-14,512	
		243,702	2,460	246,163	-15,078	有形固定資産
有形固定資産合計	261,241					
無形固定資産						
のれん	82,742			82,742	0	のれん
その他	150,546	1,073	22,610	174,229	23,683	無形資産
無形固定資産合計	233,288				-233,288	
投資その他の資産						
投資有価証券	104,560	-104,560			0	
		115,054	7,161	122,216		
		2,451		2,451		
繰延税金資産	43,186	94,017	13,250	150,454		
その他	14,978	3,245		18,223		その他の非流動資産
貸倒引当金	-307	307				
投資その他の資産合計	162,417					
固定資産合計	656,949	94,048	45,483	796,481	139,532	
資産合計	1,518,479	-8,850	44,570	1,554,200	35,721	資産合計
負債の部						負債
流動負債						
支払手形及び買掛金	61,824	159,748	1,912	223,484	161,660	営業債務及びその他の債務
短期借入金	71,079	9,973	-35	81,017	9,938	社債及び借入金
未払法人税等	5,313	-271	-119	4,922	-391	未払法人所得税
返品調整引当金	578	-578			-578	
売上割戻引当金	2,928	-2,928			-2,928	
災害対策引当金	767	-767			-767	
和解費用引当金	39,138	-39,138			-39,138	
		49,346	2,055	51,401	51,401	引当金



その他	213,335	-213,335			-213,335	
		9,626	767	10,393	10,393	その他の金融負債
		14,773	8	14,781	14,781	その他の流動負債
流動負債合計	394,965	-13,551	4,587	386,001	-8,964	流動負債合計
固定負債					0	
社債	100,000	-100,000			-100,000	
長期借入金	104,000	99,026	-99	193,926	89,926	社債及び借入金
繰延税金負債	52,081	-7,682	-342	44,056	-8,025	繰延税金負債
退職給付引当金	10,060	-10,060			-10,060	
役員退職慰労引当金	184	10,037	19,147	29,369	29,185	退職給付に係る負債
環境対策引当金	1,246	534	0	1,781	535	引当金
その他	23,191	-23,191			-23,191	
		28,568	1,731	30,299	30,299	
		16,469	986	17,455	17,455	
固定負債合計	290,764	4,701	21,423	316,689	26,124	非流動負債合計
負債合計	685,729	-8,850	26,011	702,891	-73,876	負債合計
純資産の部						
株主資本						
資本金	50,000			50,000	0	資本金
資本剰余金	105,194			105,194	0	資本剰余金
利益剰余金	742,409		-86,765	655,644	0	利益剰余金
自己株式	-14,558			-14,558	0	自己株式
株主資本合計	883,045			796,280		
その他の包括利益累計額						その他の資本の公正要素
その他の有価証券 評価差額金	22,308	-22,308				
繰延ヘッジ損益	198	-198				
為替換算調整勘定	-100,611	100,611				
その他の包括利益累計額 合計	-78,104	78,104				
新株予約権	3,495	-3,495			-3,495	
		-77,073	105,522	28,449	28,449	その他の資本の構成要素
少数株主持分	24,312	2,464	-198	26,578	2,266	非支配持分
純資産合計	832,749		18,559	851,308	27,220	資本合計
負債純資産合計	1,518,478	-8,850	44,570	1,554,200	-46,656	負債及び資本合計

## アステラス製薬 自2012年4月1日現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

連結貸借対照表	①	②	③	④	④-①	IFRS
日本基準 (表示科目)	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	199,160	-1,506	-4,802	192,852	-6,308	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	94,193			94,193	0	のれん
特許権	161,499	-161,499		0	-161,499	無形資産
その他	58,587	161,555	147,078	367,220	308,633	無形固定資産 (その他)
		830		830	830	持分法で会計処理 されている投資
投資その他の資産				0	0	その他の金融資産
投資有価証券	60,525	-60,525		0	-60,525	
繰延税金資産	33,875	71,550	-48,026	57,399	23,524	繰延税金資産
		65,627	11,049	76,676	76,676	その他の金融資産
その他	11,751	-5,970	-249	5,532	-6,219	その他の非流動資産
貸倒引当金	-39	39		0	39	
固定資産合計	619,551	70,101	105,050	794,702	175,151	非流動資産合計
流動資産						
商品及び製品	82,233	29,590	883	112,706	30,473	棚卸資産
仕掛品	13,473	-13,473		0	-13,473	
原材料及び貯蔵品	16,117	-16,117		0	-16,117	
受取手形及び売掛金	264,688	19,128	4,502	288,318	23,630	売上債権及び その他の債権
有価証券	88,113	-88,113		0	-88,113	その他の流動資産
繰延税金資産	71,550	-71,550		0	-71,550	
		6,605		6,605	6,605	未収法人所得税等
		48,814		48,814	48,814	その他の金融資産
その他	36,807	-30,715	-3	6,089	-30,718	その他の流動資産
現金及び預金	210,986	41,393		252,379	41,393	
貸倒引当金	-2,887	2,887		0	2,887	
				714,911		(小計)
		1,451		1,451	1,451	売買目的で保有する資産
流動資産合計	781,080	-70,100	5,382	716,362	-64,718	流動資産合計
資産合計	1,400,631		110,432	1,511,063	110,432	資産合計
負債及び純資産						
純資産の部						資本及び負債
資本金	103,001			103,001	0	資本金
資本剰余金	176,822			176,822	0	資本剰余金

自己株式	-23,132			-23,132	0	自己株式
利益剰余金	894,737		-46,602	848,135	-46,602	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	-134,910	1,605	153,636	20,331	155,241	その他の資本の公正要素
新株予約権	1,605	-1,605		0	-1,605	
				0	0	親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,018,123	0	107,034	1,125,157	107,034	資本合計
負債						負債
固定負債		11,625		11,625	11,625	非流動負債
繰延税金負債	30,932		-13,382	17,550	-13,382	繰延税金負債
退職給付引当金	16,979	507	7,356	24,842	7,863	退職給付に係る負債
		1,045	680	1,725	1,725	引当金
		1,509		1,509	1,509	その他の金融負債
その他	20,425	-13,693		6,732	-13,693	その他の非流動負債
固定負債合計	68,336	993	-5,346	63,983	-4,353	非流動負債合計
流動負債						
支払手形及び買掛金	108,409	91,907	-1,053	199,263	90,854	仕入債務及び その他の債務
未払金	82,388	-82,388		0	-82,388	
未払費用	80,933	-80,933		0	-80,933	
		24,367	4	24,371	24,371	未払法人所得税
		27,625	4,817	32,442	32,442	引当金
役員賞与引当金	76	-76		0	-76	
売上割戻引当金	3,951	-3,951		0	-3,951	
		1,162	-18	1,144	1,144	その他の金融負債
その他	38,414	21,294	4,993	64,701	26,287	
流動負債合計	314,170	-993	8,743	321,920	7,750	流動負債合計
負債合計	382,506	0	3,397	385,903	3,397	負債合計
負債純資産合計	1,400,629	0	110,431	1,511,060	110,431	資本及び負債合計

## 小野薬品工業 自2012年4月1日現在の資本に対する影響

(単位：百万円)

連結貸借対照表	①	②	③	④	④－①	IFRS
日本基準（表示科目）	日本基準	表示組替	認識測定 の差異	IFRS	差額	表示科目
資産の部						資産
流動資産						
現金及び預金	20,960	64,107	0	85,067	64,107	現金・現金同等物
受取手形及び売掛金	37,853	4,502	250	42,605	4,752	営業債権及び その他の債権
有価証券	104,814	-65,107	8	39,715	-65,099	有価証券

	0	1,000	0	1,000	1,000	その他の金融資産
商品及び製品						
仕掛品	18,638	-17	-107	18,514	-124	棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
繰延税金資産	14,809	-14,809		0	-14,809	
その他	5,169	-4,491		678	-4,491	その他の流動資産
貸倒引当金	-6	6		0	6	
流動資産合計	202,237	-14,809	151	187,579	-14,658	流動資産合計
固定資産						
有形固定資産	47,980	-894	6,843	53,929	5,949	
無形固定資産	995	0	19,035	20,030	19,035	
投資有価証券	168,691	-933	412	168,170	-521	投資有価証券
		933	0	933	933	持分法での投資
		5,369	180	5,549	5,549	その他の金融資産
長期貸付金	15	-15		0	-15	
繰延税金資産	4,579	14,809	-938	18,450	13,871	繰延税金資産
前払年金費用	5,774	0	-1,702	4,072	-1,702	退職給付に係る資産
その他	6,152	-4,468	595	2,279	-3,873	その他の非流動資産
貸倒引当金	-8	8		0	8	
固定資産合計	234,178	14,809	24,425	273,412	39,234	非流動資産合計
資産合計	436,415	0	24,576	460,991	24,576	資産合計
負債の部						負債
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,767	3,712	0	9,479	3,712	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	2	1	461	464	462	社債及び借入金
		889		889	889	その他の金融負債
未払法人税等	8,876			8,876	0	未払法人所得税
		933		933	933	引当金
賞与引当金	4,185	-4,185		0	-4,185	
役員賞与引当金	71	-71		0	-71	
返品調整引当金	9	-9		0	-9	
売上割戻引当金	924	-924		0	-924	
販売促進引当金	670		-670	0	-670	
その他	10,539	-347	1,258	11,450	911	
流動負債合計	31,043	-1	1,049	32,091	1,048	流動負債合計
固定負債						
長期借入金	11	1	210	222	211	借入金
長期未払金	73	-73		0	-73	
退職給付引当金	1,577		736	2,313	736	退職給付に係る負債
		85		85	85	引当金

役員退職慰労引当金	50	-50		0	-50	
資産除去債務	53	-53		0	-53	
繰延税金負債	23	1	821	845	822	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	2,570		-2,570	0	-2,570	
その他	46	77	456	579	533	その他の非流動負債
固定負債合計	4,403	1	-347	4,057	-346	非流動負債合計
負債合計	35,446	0	702	36,148	702	負債合計
純資産の部						
資本金	17,358			17,358	0	資本金
資本剰余金	17,080			17,080	0	資本剰余金
自己株式	-59,205		-16	-59,221	-16	自己株式
その他の包括利益累計額	-3,129	0	-4,559	-7,688	-4,559	その他の資本の公正要素
利益剰余金	425,788		27,613	453,401	27,613	利益剰余金
	397,892	0	23,038	420,930	23,038	
少数株主持分	3,077		835	3,912	835	非支配持分
純資産合計	400,969	0	23,873	424,842	23,873	資本合計
負債純資産合計	436,415	0	24,575	460,990	24,575	負債及び資本合計

## 5. 各社の日本基準とIFRS基準の差異による経営指標への影響

### （1）武田薬品工業

第一に、流動比率は日本基準170.1%に対してIFRS139.8%で低くなっている。

武田薬品	日本基準	IFRS
流動比率	170.1%	139.8%
流動資産	1,278,995	1,061,677
流動負債	751,731	759,201

第二に、固定資産の資金調達を見ると100%以下が望ましく日本基準よりもIFRSのほうが悪化している。

武田薬品	日本基準	IFRS
固定比率	97.1%	125.1%
固定資産	2,298,034	2,544,569
自己資本（株主資本）	2,365,942	2,033,412

第三に、固定資産のうち無形固定資産（その他）がIFRSで92,782百万円大きく表示されている。

武田薬品	日本基準	IFRS	差異金額 (IFRS - 日本基準)
有形固定資産	488,702	530,814	42,112
無形固定資産 (のれん)	582,257	582,257	0
無形固定資産 (その他)	933,990	1,026,772	92,782

第四に、多額の投資を要する場合にその資金を自己資本と固定負債で賄うため固定長期適合率は100%以下が望ましいとされている。日本基準よりもIFRSのほうが悪化して100%近くになっている。

武田薬品	日本基準	IFRS
固定長期適合率	73.7%	93.8%
固定資産	2,298,034	2,544,569
自己資本 + 固定負債	3,119,375	2,712,647

第五に、自己資本比率は資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えてここから自己株式新株予約権を差し引いて算出している。IFRSの方が悪化している。

武田薬品	日本基準	IFRS
自己資本比率	66.1%	56.4%
自己資本 (株主資本)	2,365,942	2,033,412
負債・純資産合計	3,577,031	3,606,249

第六に、自己資本利益率 (ROE) は日本基準5.5%に対して、IFRS6.5%で良化している。

武田薬品	日本基準	IFRS
自己資本利益率	5.5%	6.5%
税引き前当期利益	129,707	133,068
平均自己資本 (株主資本)	2,355,228	2,032,209

## (2) 第一三共

第一に、流動比率は日本基準218.1%に対してIFRS196.3%で低い。

第一三共	日本基準	IFRS
流動比率	218.1%	196.3%
流動資産	861,530	757,718
流動負債	394,965	386,001

第二に、固定資産の資金調達を見ると100%以下が望ましく日本基準よりもIFRSのほうが悪化している。

第一三共	日本基準	IFRS
固定比率	74.7%	100.0%
固定資産	656,949	796,481
自己資本 (株主資本)	879,550	796,280



第三に、固定資産のうち無形固定資産（その他）が日本基準よりもIFRSのほうが23,683百万円大きく表示されている。

第一三共	日本基準	IFRS	差異（IFRS－日本基準）
有形固定資産	261,241	246,163	-15,078
無形固定資産（のれん）	82,742	82,742	0
無形固定資産（その他）	150,546	174,229	23,683

第四に、多額の投資を要する場合にその資金を自己資本と固定負債で賄うため固定長期適合率は100%以下が望ましいとされている。日本基準よりもIFRSのほうが悪化しているが71.6%で健全である。

第一三共	日本基準	IFRS
固定長期適合率	56.1%	71.6%
固定資産	656,949	796,481
自己資本＋固定負債	1,170,314	1,112,969

第五に、自己資本比率は資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えてここから自己株式新株予約権を差し引いて算出している。日本基準57.9%に対してIFRS51.2%で低い。

第一三共	日本基準	IFRS
自己資本比率	57.9%	51.2%
自己資本（株主資本）	879,550	796,280
負債・純資産合計	1,518,478	1,554,200

第六に、自己資本利益率（ROE）は日本基準10.3%に対して、IFRS11.3%で良化している。

第一三共	日本基準	IFRS
自己資本利益率	10.3%	11.3%
税引き前当期利益	92,095	95,861
平均自己資本（株主資本）	891,470	851,877

### （３）アステラス製薬

第一に、流動比率は日本基準248.6%に対してIFRS222.5%で低い。

アステラス製薬	日本基準	IFRS
流動比率	248.6%	222.5%
流動資産	781,080	716,362
流動負債	314,170	321,920

第二に、固定資産の資金調達を見ると100%以下が望ましく日本基準53.9%よりもIFRS71.9%のほうが悪化しているが健全である。

アステラス製薬	日本基準	IFRS
固定比率	53.9%	71.9%
固定資産	619,551	794,702
自己資本（株主資本）	1,149,823	1,104,826

第三に、固定資産のうち無形固定資産（その他）が日本基準よりもIFRSのほうが308,633百万円大きく表示されている。

アステラス製薬	日本基準	IFRS	差異（IFRS－日本基準）
有形固定資産	199,160	192,852	-6,308
無形固定資産（のれん）	94,193	94,193	0
無形固定資産（その他）	58,587	367,220	308,633

第四に、多額の投資を要する場合にその資金を自己資本と固定負債で賄うため固定長期適合率は100%以下が望ましいとされている。日本基準50.9%よりもIFRS68.0%のほうが悪化しているが健全である。

アステラス製薬	日本基準	IFRS
固定長期適合率	50.9%	68.0%
固定資産	619,551	794,702
自己資本＋固定負債	1,218,159	1,168,809

第五に、自己資本比率は資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えてここから自己株式・新株予約権を差し引いて算出している。日本基準82.1%に対してIFRS73.1%であるが高い自己資本比率である。

アステラス製薬	日本基準	IFRS
自己資本比率	82.1%	73.1%
自己資本（株主資本）	1,149,823	1,104,826
負債・純資産合計	1,400,629	1,511,060

第六に、自己資本利益率（ROE）は日本基準11.0%に対して、IFRS11.6%で良化している。

アステラス製薬	日本基準	IFRS
自己資本利益率	11.0%	11.6%
税引き前当期利益	124,673	127,116
平均自己資本（株主資本）	1,136,468	1,093,918

#### （４）小野薬品工業

第一に、流動比率は日本基準651.5%に対してIFRS584.5%できわめて高い。

小野薬品	日本基準	IFRS
流動比率	651.5%	584.5%
流動資産	202,237	187,579
流動負債	31,043	32,091

第二に、固定資産の資金調達を見ると100%以下が望ましく日本基準58.4%よりもIFRS63.8%のほうが悪化しているがきわめて健全である。

小野薬品	日本基準	IFRS
固定比率	58.4%	63.8%
固定資産	234,178	273,412
自己資本（株主資本）	401,021	428,618

第三に、固定資産のうち無形固定資産が日本基準よりもIFRSのほうで19,035百万円大きく表示されている。特に投資有価証券の保有が多い。

小野薬品	日本基準	IFRS	差異（IFRS－日本基準）
有形固定資産	47,980	53,929	5,949
無形固定資産（その他）	995	20,030	19,035
投資有価証券	168,691	168,170	-521

第四に、多額の投資を要する場合にその資金を自己資本と固定負債で賄うため固定長期適合率は100%以下が望ましいとされている。日本基準57.8%よりもIFRS63.2%のほうが悪化しているが健全である。

小野薬品	日本基準	IFRS
固定長期適合率	57.8%	63.2%
固定資産	234,178	273,412
自己資本+固定負債	405,424	432,675

第五に、自己資本比率は資本金・資本剰余金・利益剰余金を加えてここから自己株式・新株予約権を差し引いて算出している。日本基準91.9%に対してIFRS93.0%であるが日本で1位になった高収益体質を背景にした高い自己資本比率である。

小野薬品	日本基準	IFRS
自己資本比率	91.9%	93.0%
自己資本（株主資本）	401,021	428,618
負債・純資産合計	436,415	460,990

第六に、自己資本利益率（ROE）は日本基準8.6%に対して、IFRS7.7%で悪化しているが依然として高収益力である。

小野薬品	日本基準	IFRS
自己資本利益率	8.6%	7.7%
税引き前当期利益	34,659	33,000
平均自己資本 (株主資本)	403,535	429,386

#### Ⅳ. 何故国際会計基準に移行したのか

2012年4月1日に医薬品メーカーが日本基準からIFRSの任意適用を行っている。IFRS任意適用のメリットとして、経営管理の強化、国際的な比較可能性の向上、海外投資家に対するIR上のメリットがあること等が一般的に云われている。この点に関しての一般的な検討は次回に行い、本稿では医薬品メーカーがIFRSの任意適用をおこなう背景について、検討することとする。

##### 1. のれんの非償却による利益の底上げ

医薬品製造業は新薬創出のため研究開発でグローバルな競争をしており、そのためにM&Aを行っている。最近の主なものは次の通りである。

##### (1) 武田薬品

第一に、ミレニアム・ファーマシューティカルズの買収である。2009年3月期において米国のバイオ医薬品会社であるミレニアム社を武田アメリカ・ホールディングス株式会社（以下「TAP社」）の子会社として買収した。

このことにより武田薬品工業の販売エリアが28か国から70か国に広がった。

武田薬品工業の在外子会社「TAP社」によるミレニアム社の公開買付による株式取得では、のれん3,003,872千ドル（314,986百万円）である。この時点では企業結合による仕掛研究費の無形資産の計上は認められていなかったため、仕掛研究開発費1,050,000千ドル（110,103百万円）が計上され研究開発費として即時償却している。この時日本の在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い（実務対応報告第18号5月17日）によりのれんは、20年均等償却のため、のれん償却費120億円を計上している。

第二に、ナイコメッド社（本店所在地：スイスチューリッヒ医薬品の製造・販売・研究開発）は、2010年度売上高約3,200億円（50%欧州、40%新興国）、従業員12,500人である。武田薬品工業はナイコメッド社を2011年9月30日に買収した。買収価額96億ユーロ（1ユーロ109円、総額9,585,220千ユーロ：1,067,585百万円）100%子会社で、これにより発生したのれんは、367,549百万円である。のれんの償却額は年間170億円である。

平成24年3月期において、ナイコメッドA/Sを新たに連結したことでその子会社株式取得に

よる支出が1兆400億円である。ここで注目すべきは、この企業結合により特許権314億円、販売権5691億円の取得による無形資産6,970億円の増加である。

この結果のれんは次の状況にある。

2011年3月期期末において、のれんの取得原価は2,171億円で、2008年3月期から2011年3月期の4年間でのれんの償却額合計440億円計上した。この結果、のれん/総資産比率7.8%、のれん/純資産比率10.2%、のれん/営業利益比率59.1%は、のれんが7カ月分の利益に相当することを示している。のれん/営業キャッシュフロー比率66.4%は、8カ月分の営業キャッシュフローに相当する。

2012年3月期期末において、のれんの取得原価は5,822億円で、2008年3月期から2012年3月期の4年間でのれんの償却額合計662億円計上した。この結果、のれん/総資産比率16.3%、のれん/純資産比率28.1%、営業利益のれん/比率219.7%は、のれんが2年分の利益に相当することを示している。のれん/営業キャッシュフロー比率173%は、1年8カ月分の営業キャッシュフローに相当する。

## （2）第一三共

第一三共によるランバクシー・ラボラトリーズLtdを子会社化を見てみる。

2008年（平成20年）11月にインドの後発薬大手ランバクシー・ラボラトリーズLtdを成長が見込める新興国市場を開拓するに有効な手段として買収により子会社化した。取得時のれん計上額は4,337億円である。子会社株式の取得による支出4,112億円である。

ランバクシー・ラボラトリーズLtdを子会社化したが、同社の一部工場で品質管理の不備が発覚したので、これによりランバクシー・ラボラトリーズLtd株式の有価証券減損損失3,518億円を第一三共の個別決算での計上をした。これは有価証券減損損失3,518億円を日本の国税庁が損金として認めたので、同時に連結決算で同額の3,518億円をのれん償却として処理した。

尚「ランバクシー・ラボラトリーズLtdの一部工場で品質管理の不備が発覚という不祥事によりインドにある既存の2つの工場から米国への輸出禁止を受けた。現在FDAとの協議が必要で2017年には輸出が再開できる見込みである。」<sup>21)</sup> それでも「不備が発覚した工場以外からの米国輸出は続いており、今後も大型の後発薬を継続的に発売していく。また経済成長に伴って医薬品需要拡大が見込めるインドや東欧、アフリカ等にランバクシーは強い営業網をもっており、2017年度には新興国売上高を2012年度の2倍強にあたる2900億円にしていきたい」<sup>22)</sup> という。

日本経済新聞（平成25年10月28日）によれば平成25年9月に米国輸出再開に向けたインドの

21) 第一三共社長中山譲治「そこが知りたい」日本経済新聞朝刊2013年5月5日

22) 第一三共社長中山譲治「そこが知りたい」日本経済新聞朝刊2013年5月5日

最新工場も米国への輸出を品質管理上問題があるため禁止の措置となった。そこで第一三共はFDA（米国食品医薬品局）の措置を受けてランバクシー・ラボラトリーズの米国ニュージャージー州にある工場（FDAから品質管理の承認取得済み）で、後発薬の増産をするため、コストがインド生産よりも2倍になるとされる。

第一三共の連結財務諸表セグメントの構成が「第一三共」と「ランバクシー」という形になっている。ランバクシー・ラボラトリーズは平成22年3月期に売上高1,465億78百万円の売り上げ計上で第一三共の連結売上9,521億5百万円の15.4%を占めている。

平成26年4月6日にランバクシー・ラボラトリーズ（第一三共が同社の株式約63.41%の所有）がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズと合併しランバクシー株式1に対しサン・ファーマ株式0.8の株式交換を行うことで合意した。これにより第一三共はサン・ファーマの株式を約9%取得することになる。後発医薬品メーカーとして、サン・ファーマはインド2位（世界5位）、ランバクシーインド5位（世界9位）なので提携の効果が出てくると第一三共は期待している。

## 2. 研究開発費の比率の高い業種

平成20年3月期から平成24年3月期の5年間平均で、医薬品産業全体の売上高に対する研究開発費比率は11.9%に対して、メーカー別では小野薬品が29%で高く、次いで武田薬品工業、エーザイ22%、第一三共20.2%と続く。大手では中外製薬のみが15%近くである。

このように研究開発費比率の高い業種である。このため大手医薬品メーカーは、グローバルに比較可能な日本基準ではなく、比較可能なIFRSの採用に踏み切ったといえる。

(億円)

研究開発費 (p/L)	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
武田薬品工業	2,757	4,530	2,963	2,888	3,100
第一三共	1,634	1,845	1,968	1,943	1,850
アステラス製薬	1,344	1,590	1,955	2,173	1,898
エーザイ	2,254	1,561	1,790	1,450	1,251
田辺三菱製薬	598	731	830	657	702
大日本住友製薬	472	528	513	681	568
中外製薬	542	532	553	547	558
塩野義製薬	402	528	518	509	535
小野薬品	389	383	397	429	443

研究開発費/売上高比率	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	5年平均
武田薬品工業	20.1%	29.5%	20.2%	20.4%	20.5%	22.2%
第一三共	18.6%	21.9%	20.7%	20.1%	19.7%	20.2%
アステラス製薬	13.8%	16.5%	20.1%	22.8%	19.6%	18.5%
エーザイ	30.7%	20.0%	22.3%	18.9%	19.3%	22.2%



田辺三菱製薬	18.9%	17.6%	20.5%	16.1%	17.3%	18.0%
大日本住友製薬	17.9%	20.0%	17.3%	18.0%	16.2%	17.8%
中外製薬	15.7%	16.3%	12.9%	14.4%	14.9%	14.7%
塩野義製薬	18.8%	23.2%	18.6%	18.0%	20.1%	19.6%
小野薬品	26.7%	28.1%	29.2%	31.7%	30.4%	29.2%
医薬品産業全体比率 <sup>23)</sup>	12.1%	11.7%	11.6%	12.0%	11.9%	11.9%
大手10社比率 <sup>24)</sup>	18.2%	20.9%	19.1%	18.9%	17.9%	19.0%

### 3. 海外売上比率

海外と国内の売上比率を見てみよう。武田薬品の日本と海外の売上構成比は、43.4%対56.6%である。

武田薬品工業 単位： 百万円		日本	米国	米国以外 の北米	欧州	ロシア	中南米	アジア	その他	合計
	2013年 3 月期	734,311	343,828	16,712	246,514	68,339	62,921	60,094	24,285	1,557,005
	2014年 3 月期	733,882	352,065	22,467	297,548	89,571	81,245	85,371	29,536	1,691,685
	前年比 増減	-0.1%	2.4%	34.4%	20.7%	31.1%	29.1%	42.1%	21.6%	8.6%
構成比 単位：%		日本	米国	米国以外 の北米	欧州	ロシア	中南米	アジア	その他	合計
	2013年 3 月期	47.2%	22.1%	1.1%	15.8%	4.4%	4.0%	3.9%	1.6%	100.0%
	2014年 3 月期	43.4%	20.8%	1.3%	17.6%	5.3%	4.8%	5.0%	1.7%	100.0%

#### （2）第一三共

第一三共 単位： 百万円		日本	北米	欧州	インド	その他	合計
	2013年 3 月期	511,419	264,294	99,901	34,947	84,095	994,659
	2014年 3 月期	533,756	284,482	128,640	53,240	118,122	1,118,241
	前年比増減	4.4%	7.6%	28.8%	52.3%	40.5%	12.4%
構成比 単位：%		日本	北米	欧州	インド	その他	合計
	2013年 3 月期	51.4%	26.6%	10.0%	3.5%	8.5%	100.0%
	2014年 3 月期	47.7%	25.4%	11.5%	4.8%	10.6%	100.0%

第一三共の日本と海外の売上構成比は、47.7%対52.3%である。

23) 資料：総務省「科学技術研究調査報告」日本製薬工業協会データブック2013より

24) 日本製薬工業協会データブック2013より

## (3) アステラス製薬

## 外部顧客への売上収益 (地域別)

アステラス		日本	米国	米州その他	欧州	アジア・ オセアニア他	合計
	2013年3月期	520,542	196,682	17,791	187,205	59,679	981,899
	2014年3月期	522,089	258,905	25,567	252,698	80,649	1,139,909
単位：百万円	前年比						
構成比		日本	米国	米州その他	欧州	アジア・ オセアニア他	合計
	2013年3月期	53.0%	20.0%	1.8%	19.1%	6.1%	100.0%
単位：%	2014年3月期	45.8%	22.7%	2.2%	22.2%	7.1%	100.0%

アステラス製薬の日本と海外の売上構成比は、45.8%対54.2%である。

この様に大手3社の海外の売上構成比は50%以上である。

## (4) 小野薬品工業

平成26年3月期の医薬部門の売上1,454億円のうち国内1,430億円、海外24億円で海外進出が遅れている。

## (5) 中外製薬

平成26年12月期ではスイスのロッシュとの取引で海外展開を伸ばしている。

## 中外製薬

(単位：百万円)

	製品売上	ロイヤリティー収入	製品売上	ロイヤリティー収入
日本	362,574	10,300	83.0%	42.5%
海外	74,309	13,926	17.0%	57.5%
	436,883	24,226	100.0%	100.0%

## 4. 外国人投資家の存在

武田薬品の外国法人の所有株式比率は、28.3%、第一三共の外国法人の所有株式比率は31.4%、小野薬品の外国法人の所有株式比率は28.6%である。これは今後の資金調達に外国法人の投資家の呼び込みのためであると推察される。

これに対してアステラス製薬の外国法人の所有株式比率は、53.9%、中外製薬の外国法人の所有株式比率は76.0%と高い。これは親会社ロッシュの持ち株比率59.9%によるものである。

H 26 年 3 月	株式の状況（１単元＝100株）									単元未満 株式(株)
	区分	政府・ 地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
						個人以外	個人			
武田薬品工業	株主数（人）		313	66	1,855	729	133	295,794	298,890	
	所有株式数 （単元）		2,353,520	385,809	416,194	2,232,890	760	2,500,985	7,890,158	664,795
	内自己株式 （単元）							1,303		53
	所有株式数 割合（％）		29.83％	4.89％	5.27％	28.30％	0.01％	31.70％	100.00％	
第一三共	株主数（人）	1	146	55	755	562	61	109,271	110,851	
	所有株式数 （単元）	3	2,819,374	210,073	439,334	2,226,465	248	1,385,188	7,080,685	942,843
	内自己株式 （単元）							50,537		35
	所有株式数 割合（％）	0.00％	39.82％	2.97％	6.21％	31.44％	0.00％	19.56％	100.00％	
アステラス	株主数（人）		184	44	612	795	40	44,182	45,857	
	所有株式数 （単元）		1,333,631	199,065	152,303	2,441,127	184	437,564	4,563,874	577,235
	内自己株式 （単元）							107,362		79
	所有株式数 割合（％）	0.00％	29.22％	4.36％	3.34％	53.49％	0.00％	9.59％	100.00％	
中外製薬	株主数（人）		78	49	224	460	22	33,408	34,241	
	所有株式数 （単元）		611,693	214,578	58,006	4,253,108	67	457,186	5,594,638	
	内自己株式 （単元）							149,443		20
	所有株式数 割合（％）	0.00％	10.93％	3.84％	1.04％	76.02％	0.00％	8.17％	100.00％	
小野薬品	株主数（人）		68	32	373	426	5	7,873	8,777	
	所有株式数 （単元）		326,772	28,245	301,846	337,117	32	183,295	1,177,307	
	内自己株式 （単元）							118,245		2
	所有株式数 割合（％）	0.00％	27.76％	2.40％	25.64％	28.63％	0.00％	15.57％	100.00％	

## 5. 外国人取締役

いずれの会社も米国型の委員会方式ではなく、日本型の監査役制度を採用している。

外国人をトップとするのは、武田薬品で代表取締役社長（COO）に元グラクソ・スミスクライン社COOのクリストフ・ウェーバー氏を2014年4月より起用している。

中外製薬の取締役会は取締役(常勤)5名で、元ロッシュ・ホールディングCEOのフランツ・ベルンハント・フーマー氏が経営陣の一角を占め、社外取締役5名のうち2名はロッシュグループから選任されている。その他の会社では外国人取締役は任用していない。

## 6. 業績連動型報酬の導入

### (1) 武田薬品

取締役を対象に役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託によるインセンティブ制度を採用している。この制度の導入に伴い、取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションの付与を行わない事になっている。2014年6月の株主総会で決議された。

### (2) アステラス製薬

取締役等の報酬は、基本報酬、賞与、および株式報酬であるが、このうちストックオプションをやめる。その代わりに取締役及び執行役員(社外取締役、監査役を除く)を対象に、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的として行われる。これは企業業績との連動性が高く且つ透明性・客観性の高い中長期的インセンティブ報酬制度である。2015年株主総会に議案として上程され承認された。

## V. 国際会計基準における問題点の指摘

### 1. のれん

IASBは2013年7月からIFRS第3号「企業結合」及び同基準に関連する結果的修正について適用後レビューを開始した。2014年9月及び12月の会議ではIFRS第3号「企業結合」の適用後レビューにおいて示されたフィードバック(情報要請に寄せられたコメント・レター及びアウトリサーチ活動において受けたフィードバック)及び学術文献のレビューの結果として各重点分野について重要性の評価が示されたのである。

IASBによって合意された重要性の評価においては、のれんの減損テストの非有効性及び複雑性ととのれんの事後の会計処理(償却及び減損アプローチと比較した減損のみのアプローチのベネフィット)は特に高い重要性の評価である<sup>25)</sup>。

そこでIFRS第3号「企業結合」の適用後レビューによる問題点は次の通りである。

第一に、のれんの減損テストの非有効性及び複雑性である。これはのれんの償却を導入すべきかどうかに関わらず減損テストの改善の必要性を検討するものである。

第二に、現在減損のみのアプローチにより提供されている情報を損なう事のない償却方法(例

えば逡増償却法）を開発する事により償却および減損モデルを修正するかどうかについての検討が含まれる。

更に、FASBでも公開企業及び非営利組織に対するのれんの会計処理について、FASBは、仮にのれんを償却した場合におけるもっとも適切な耐用年数の特定、および、減損テストの簡素化に重点を置き、のれんの償却に関するリサーチを行っている。また特定の無形資産をのれんに含めるべきかどうかを評価する予定である<sup>26)</sup>。

ここで出てくることは、のれんは非償却であり、減損の兆候がなくとも毎年1回減損テストが必須であるという原則主義を貫けばのれんの償却は必要ではないという点にこだわっている点である。買入のれんは、自家創設のれんに入れ替わっているというのれん償却説への主張については、減損処理で対応できると考えているように思われる。

## 2. 無形資産

無形資産（たとえば顧客関係やブランド名）の識別と公正価値測定も重要性の高い評価である。これはIFRS第3号「企業結合」の適用後レビューを通じて指摘されたのは、特定の無形資産の識別が困難であるということであり、その結果これらの価値を評価することが困難でコストがかかっているという可能性があるという指摘されている。IASBは企業結合で通常取得する無形資産の種類及びこれらの資産の測定の目的に関する追加的なガイダンスを提供可能かどうかの検討を行う可能性がある<sup>27)</sup>。

医薬品メーカーに多い社内研究開発費についても、その資産計上は、日本基準では認められていないのに対しIFRSでは認めていることに関して、その資産計上は対応が分かれている。その原因を考察すると、日本は保守主義原則が会計の基本原則として厳然と確立しているのに対して、IFRSには保守主義とか慎重の原則に含めていない。それは財務情報の完全性、中立性と慎重性との関係が不明確であるとの見解<sup>28)</sup>である。それにもましてIFRSの無形資産認識基準にはフリー・キャッシュ・フローによる経営者の見積もりの恣意性が生じる惧れがあるということから、健全性を優先したものであって、慎重性ではない。

## 3. 包括利益

包括利益計算書は、日本基準もIFRSも二計算方式又は一計算書方式の選択とする。しかしIASBは純損益に関しては、誰もが納得する定義を導入することは難しいが、一方で、純損益が最も重要な指標であることにIASBは基本的に同意している。従って、全ての項目を純損益に含めることを原則とし、業績指標として妥当性がないと考えられる場合に限り、その他の包

26) 『会計監査ジャーナル』VOL.27. NO5（2015.5月号）51頁

27) 『会計監査ジャーナル』VOL.27. NO5（2015.5月号）52頁

28) IASB概念フレームワーク第3章BC3.27

括利益 (OCI) を利用する。そして原則としてその他の包括利益 (OCI) に計上した項目についてリサイクルされるが、こちらも業績指標として純損益の妥当性を失わせる場合はリサイクルしないといった方向性で、公開草案の公表を検討している<sup>29)</sup>。

#### 4. 初年度適用へ対応

IFRS初年度適用時の会計処理について、原則は過年度に遡及適用するとしているが、実務においてそれは現実的でなく、実現性が全く乏しい。例外として遡及適用の一部免除や過年度に遡及適用しない事が認められているが、今回の対象企業は例外を適用している。

その理由を付度してみると、企業結合 (のれんの償却を含む)、有形固定資産、無形資産、投資不動産に関する過年度の減価償却と減損については、IFRS移行日時点の公正価値をもって、原価とみなす方法を採用できる点にある。しかもIFRSの減損会計は、固定資産の減損においてワンステップアプローチで減損損失を認識できる点、更に株式、のれんは減損損失の戻り入れ不可であり、のれんは非償却であるが減損の兆候なくとも毎年1回減損テストが必須であるという減損会計がこのIFRSの初年度適用における遡及の不適用 (例外) を可能にしている。

#### 5. IFRS適用に当たっての公認会計士の助言指導機能の発揮

IFRSの導入において、公認会計士はIFRSが原則主義であるから、指導助言機能を発揮すると違反であるとする誤った見解がありはしないかと危惧される。監査において適切な財務報告が行われるように、IFRS導入時だけでなく、期中監査のときにIFRS文言の解釈を実務として指導助言することは監査の批判機能の前に行うものである。IFRSの任意適用企業のこれまでの筆者分析で明らかにしたように、同一業種でもその他無形資産の企業創発研究開発費用の無形資産へ計上企業と非計上企業に分かれている。被監査会社の状況は様々で、指導助言機能は被監査会社の財務報告に関する改善の可能性を高めるために、監査意見を裏付ける適切・十分な証拠を入手するためにも今回監査品質の枠組みの公表について<sup>30)</sup>で明文化された指導助言機能を事前に発揮しなければならない。

#### (参考文献)

- ・「IASB元理事Rovert H. Herz氏に聞く」『会計・監査ジャーナル』Vol27, NO.4 Pp.35-46
- ・「グローバル時代の企業価値リポーティング - IFRS適用への実務的課題と対策」『会計・監査ジャーナル』Vol27, NO5.PP.91-95
- 稲垣富士男編著『国際会計基準一日米英会計基準との比較解説』同文館 平成8年
- 国際会計基準委員会財団編 企業会計基準委員会 財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準』中央経済社、

29) 「グローバル時代の企業価値リポーティング—IFRS適用への実務的課題と対策」『会計・監査ジャーナル』Vol/27/NO/5PP95 鷲地隆継 (IASB理事) 氏の発言

30) 日本公認会計士協会『監査基準委員会研究報告第4号「監査品質の枠組み」の公表について』

2009年版

国際会計基準委員会財団編 企業会計基準委員会 財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準Part A』中央経済社，2010年版

国際会計基準委員会財団編 企業会計基準委員会 財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準Part B』中央経済社，2010年版

国際会計基準委員会財団編 企業会計基準委員会 財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準 特別追補版』中央経済社，2011年版

武田薬品工業「有価証券報告書」，第一三共「有価証券報告書」，アステラス製薬「有価証券報告書」

小野薬品工業「有価証券報告書」，中外製薬「有価証券報告書」

本稿は日本会計研究学会第74回全国大会（2015年9月7日於神戸大学）自由論題報告に大幅に加筆・データ追加を行ったものである。